

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障害者社会参加推進センター費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111（内3483）

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,818千円 (前年度予算額： 6,818千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,818	2,394	0	0	0	0	0	0	4,397
要求額	6,818	2,232	0	0	0	0	0	0	4,586
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

障がいの有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会づくりに向けて、地域における自立生活と社会参加を推進することを目的とする「障害者社会参加推進センター」の設置委託

(2) 事業内容

センターの事業（事務局員2名配置）

- ・社会参加推進事業の実施に必要な情報の収集、分析、提供
- ・社会参加推進事業の実施に関する評価・調査研究
- ・市町村障がい者社会参加促進事業に対する協力
- ・障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助 など
- ・社会参加推進協議会の開催
- ・部会の開催（障がい種別の専門性に対応するため、身体障がい者部会、知的障がい者部会及び精神障がい者部会を設ける。）
- ・「中央障害者社会参加推進センター」との連携を密にし、事業の水準向上に努める
- ・その他障がい者の社会参加推進のために必要なこと。

(3) 県負担・補助率の考え方

障害者社会参加推進センター設置関連事業費（委託料）：

国 1／2 県 1／2 国庫補助「地域生活支援事業」

障害者社会参加推進センター設置費（委託料）：

県 10／10

厚生労働省：地域生活支援事業実施要綱

【社会参加支援】

(7) 都道府県障害者社会参加推進センター運営

障害者等の社会参加を推進するために適当な障害者福祉団体に都道府県障害者社会参加推進センターを設置・運営する。

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,818	障害者社会参加推進センター設置事業委託
合計	6,818	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

社会参加推進センターを設置し、障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助と県や国等との意見交換等により、障がい者の社会参加を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
障がい者等からの相談受付件数	—	120	200	200	200	60%

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	○取組内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・社会参加推進協議会の開催（書面開催）（令和4年6月16日実施） ・障がい種別専門部会の開催（書面開催）（令和4年8月8日実施） ・県への要望及び意見交換（代表団体）（令和4年8月31日実施） ・障がいの方等への相談支援 153回 ○成果 障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助と県や国等との意見交換等、社会参加推進センターの取組みをとおして、障がい者の社会参加が促進された。
	指標① 目標：200 実績：153 達成率： 76.5 %
令和5年度	○取組内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・社会参加推進協議会の開催（令和5年6月12日実施） ・障がい種別専門部会の開催（令和5年8月10日実施） ・県への要望及び意見交換（代表団体）（令和5年8月31日実施） ・障がいの方等への相談支援 124回 ○成果 障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助と県や国等との意見交換等、社会参加推進センターの取組みをとおして、障がい者の社会参加が促進された。
	指標① 目標：200 実績：124 達成率： 62 %
令和6年度	○取組内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・社会参加推進協議会の開催（令和6年6月12日実施） ・障がい種別専門部会の開催（令和6年8月2日実施） ・県への要望及び意見交換（代表団体）（令和6年9月11日実施） ・障がいの方等への相談支援 120回 ○成果 障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助と県や国等との意見交換等、社会参加推進センターの取組みをとおして、障がい者の社会参加が促進された。
	指標① 目標：200 実績：120 達成率： 60 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助と県や国等との意見交換等、障がい者の社会参加推進のために社会参加推進センターが果たす役割は大きく、設置事業が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助と県や国等との意見交換等により、障がい者の社会参加が促進され、事業効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	参加団体の要望が多様化するなか、委託金額を据え置いて運営できるよう、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

障がい者の社会参加を拡充していくための、参加団体の連携強化などの効果的な手立ての検討が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

障がい者社会参加推進団体に対する指導・援助と県や国等との意見交換等を積極的に実施しており、社会参加推進センターの役割はますます高くなっているため、今後も事業を継続的する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	